

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・IR部長 (氏名) 三輪 要 (TEL) 03-3535-1357
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	239,805	1.8	467	△94.6	3,749	△65.0	3,201	△57.6
2022年3月期第2四半期	235,574	9.8	8,598	40.8	10,701	44.2	7,543	69.7

(注) 包括利益 2023年3月期 4,410百万円(△65.2%) 2022年3月期 12,662百万円(△12.1%)
 第2四半期 第2四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	10.39	—
2022年3月期第2四半期	24.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	732,498	322,685	43.1
2022年3月期	761,199	319,042	41.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 315,960百万円 2022年3月期 316,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2023年3月期	—	13.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	7.7	12,600	△48.3	16,700	△40.6	14,700	△20.8	47.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) PT Tatamulia Nusantara Indah
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	322,656,796株	2022年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	14,426,400株	2022年3月期	14,440,349株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	308,218,645株	2022年3月期2Q	306,648,501株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	463,500	2.6	9,300	△58.7	13,000	△50.0	12,300	△24.1	39.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15
3. (参考) 個別財務諸表	16
(1) (参考) 四半期貸借対照表	16
(2) (参考) 四半期損益計算書	18
4. 補足情報	19
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	19
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	20
(3) 個別受注・売上・繰越実績	21
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、行動制限の解除等により社会経済活動の正常化が進み、全体として景気に持ち直しの動きがみられました。

建設業界においては、官公庁工事の受注が前年同四半期比で減少した一方、民間工事の受注が増加しました。しかしながら、急速な円安及び資材価格の高騰など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおいては、2022年5月に「中期経営計画2024ローリングプラン」を公表し、建築、土木及び戦略の各基幹事業における顧客への提供価値の進化を進めるとともに、重点管理事業として、新TODAビル、海外事業及び浮体式洋上風力発電事業等の再エネ事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業ポートフォリオの強化をしております。当第2四半期連結累計期間においても中長期的成長を目指すため、トップマネジメントの積極的関与のもと継続して成長投資を推進しました。なお、成長投資を推進する一方でROE（自己資本利益率）8%を中長期的に確保するため、IRR（内部収益率）及び資本コスト等の指標を使用し投資後の収益性を管理する等、投資プロセスの強化にも取り組んでおります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、主に国内グループ会社事業における売上高が増加したことにより、全体としては2,398億円と前年同四半期比1.8%増加となりました。

営業損益については、当社の土木事業において工事の採算性が向上し売上総利益が増加しましたが、建築事業において市場環境の変化による鉄骨などの資材価格上昇に伴い複数件の工事にて工事損失引当金を計上したことなどにより、売上総利益は198億円と前年同四半期比22.7%減少となりました。また、販売費及び一般管理費が193億円と前年同四半期比13.5%増加したことにより、営業利益は4億円と前年同四半期比94.6%減少となりました。

経常損益については、保有する投資有価証券の受取配当金及び為替差益などにより営業外収益が増加しましたが、37億円と前年同四半期比65.0%減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、32億円と前年同四半期比57.6%減少となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」（セグメント情報等）Ⅱ当第2四半期連結累計期間の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(建築)

売上高は1,482億円（前年同四半期比0.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は47億円（前年同四半期は37億円のセグメント利益）となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前年同四半期比6.2%増加しましたが、国内官公庁工事が前年同四半期比28.6%減少したことにより、全体では1,218億円と、前年同四半期比1.2%減となりました。

(土木)

売上高は677億円（前年同四半期比0.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は47億円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前年同四半期比6.2%減少しましたが、国内官公庁工事が前年同四半期比36.7%増加したことにより、全体では610億円と、前年同四半期比13.9%増となりました。

(国内投資開発)

売上高は125億円（前年同四半期比7.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は8億円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は213億円（前年同四半期比41.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

(海外投資開発)

売上高は13億円（前年同四半期比11.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

(環境・エネルギー)

売上高は7億円（前年同四半期の売上高は60百万円）となり、セグメント損失（営業損失）は2億円（前年同四半期は5億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等が108億円、未成工事支出金が70億円、建設仮勘定が69億円増加しましたが、現金預金が417億円、有価証券が94億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して287億円減少の7,324億円（3.8%減）となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金が68億円、工事損失引当金が66億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が74億円、短期借入金が125億円、コマーシャル・ペーパーが200億円、未払法人税等が50億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して323億円減少の4,098億円（7.3%減）となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益32億円を計上したこと、また円安の進行に伴い為替換算調整勘定が16億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して36億円増加の3,226億円（1.1%増）となり、自己資本比率は43.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ515億円減少し、777億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、83億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は305億円の資金増加）となりました。税金等調整前四半期純利益が38億円、減価償却費が29億円、減損損失が20億円となっており、売上債権の減少により45億円、販売用不動産の減少により18億円の資金が増加しましたが、仕入債務の減少により134億円、法人税等の支払により59億円の資金が減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、120億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は74億円の資金減少）となりました。有形固定資産の売却により14億円、投資有価証券の売却及び償還により14億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により127億円、投資有価証券の取得により9億円、子会社株式の取得により9億円の資金が減少したことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは322億円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は230億円の資金減少）となりました。社債の発行により100億円の資金が増加しましたが、短期借入金の返済により101億円、商業・ペーパーの償還により200億円、社債の償還により50億円、配当金の支払により49億円の資金が減少したことが主な要因です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（業績予想修正の概要）

2023年3月期の連結業績予想については、2022年10月31日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高5,400億円（期初公表値比200億円増）、営業利益126億円（期初公表値比79億円減）、経常利益167億円（期初公表値比62億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益147億円（期初公表値比41億円減）に修正しております。

また、2023年3月期の個別業績予想についても上記お知らせのとおり、売上高4,635億円（期初公表値比45億円増）、営業利益93億円（期初公表値比78億円減）、経常利益130億円（期初公表値比67億円減）、当期純利益123億円（期初公表値比46億円減）に修正しております。

なお、連結及び個別業績予想の期初公表は、2022年5月13日に行っております。

(業績予想修正の理由)

当社の国内建築事業における複数件の工事において、市場環境の変化による鉄骨などの資材価格上昇などにより工事原価が増加しました。これを受けて、2023年3月期第2四半期会計期間に工事損失引当金を計上したことから、2023年3月期の個別業績予想における営業利益が期初公表から78億円減少し、93億円となる見込みとなりました。2023年3月期の個別業績予想における当期純利益については、政策保有株式の縮減方針に基づく当事業年度通期の投資有価証券売却益が期初見込より増加して91億円になると見込んだものの、減損損失などの特別損失の増加を見込んだ影響により期初公表より46億円減少し、123億円となる見込みとなっております。なお、上記の工事原価増加については、物価上昇分の追加契約及びVE（バリューエンジニアリング）提案をお客様と真摯に継続協議してまいります。

また、当社は本年8月1日付で「コスト統合センター」を設置し、全店の見積情報と調達情報を一元管理する体制を構築するとともに、見積段階で物価上昇リスクを適切に織り込むなどの対応によりコスト管理体制を強化してまいります。

なお、連結業績予想は上記の個別業績予想と同様の理由により修正しております。

(業績予想修正に伴う配当予想)

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今般、当社は業績予想を下方修正することとなりましたが、「DOE（自己資本配当率）2.5%以上を維持する」という観点から、2023年3月期の配当については1株当たり27円（うち中間配当13円50銭）を予定しており、配当予想の変更はありません。

	株主還元方針	2022年3月期実績	2023年3月期予測
DOE	2.5%以上	2.6%	2.6%
総還元性向	40.0%以上	43.0%	57.1%

※ DOE（自己資本配当率）＝ 配当総額 ÷ 自己資本

総還元性向＝ 総株主還元額（配当総額＋自己株式取得総額） ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,538	78,818
受取手形・完成工事未収入金等	208,892	219,742
有価証券	10,300	800
販売用不動産	8,301	8,306
未成工事支出金	9,680	16,779
その他の棚卸資産	5,124	3,039
その他	24,887	24,748
貸倒引当金	△1,188	△2,848
流動資産合計	386,536	349,386
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	47,912	50,915
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,019	12,397
土地	87,652	89,538
リース資産（純額）	59	123
建設仮勘定	15,294	22,289
有形固定資産合計	161,938	175,263
無形固定資産		
のれん	701	1,705
その他	11,255	10,848
無形固定資産合計	11,956	12,554
投資その他の資産		
投資有価証券	192,650	186,896
長期貸付金	817	830
退職給付に係る資産	2,129	1,797
繰延税金資産	677	735
その他	4,585	5,124
貸倒引当金	△91	△90
投資その他の資産合計	200,768	195,294
固定資産合計	374,663	383,112
資産合計	761,199	732,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,728	90,314
短期借入金	59,969	47,408
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	15,190	10,170
未払法人税等	6,175	1,105
未成工事受入金	28,369	35,234
賞与引当金	6,071	4,069
完成工事補償引当金	3,819	3,409
工事損失引当金	2,666	9,297
預り金	38,465	36,943
その他	20,660	16,758
流動負債合計	299,116	254,711
固定負債		
社債	45,245	55,220
長期借入金	38,991	39,898
繰延税金負債	22,690	22,885
再評価に係る繰延税金負債	6,124	6,110
役員退職慰労引当金	239	86
役員株式給付引当金	240	332
関係会社整理損失引当金	1,193	1,170
退職給付に係る負債	21,849	22,945
資産除去債務	2,207	2,227
その他	4,258	4,222
固定負債合計	143,041	155,100
負債合計	442,157	409,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,457	26,625
利益剰余金	199,155	197,307
自己株式	△8,462	△8,626
株主資本合計	240,152	238,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,435	72,972
繰延ヘッジ損益	385	364
土地再評価差額金	3,073	3,180
為替換算調整勘定	△391	1,267
退職給付に係る調整累計額	△81	△132
その他の包括利益累計額合計	76,421	77,651
非支配株主持分	2,467	6,725
純資産合計	319,042	322,685
負債純資産合計	761,199	732,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	220,370	222,724
投資開発事業等売上高	15,204	17,080
売上高合計	235,574	239,805
売上原価		
完成工事原価	197,655	205,544
投資開発事業等売上原価	12,265	14,431
売上原価合計	209,920	219,976
売上総利益		
完成工事総利益	22,714	17,180
投資開発事業等総利益	2,939	2,648
売上総利益合計	25,653	19,829
販売費及び一般管理費	17,054	19,361
営業利益	8,598	467
営業外収益		
受取利息	109	130
受取配当金	1,837	2,112
持分法による投資利益	40	155
為替差益	213	1,159
その他	454	304
営業外収益合計	2,655	3,862
営業外費用		
支払利息	411	448
支払手数料	39	59
その他	101	72
営業外費用合計	552	579
経常利益	10,701	3,749
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,908
投資有価証券売却益	1,601	691
その他	495	286
特別利益合計	2,097	2,886
特別損失		
固定資産廃棄損	359	172
減損損失	—	2,042
投資有価証券評価損	0	410
関係会社整理損失引当金繰入額	1,428	—
その他	53	176
特別損失合計	1,842	2,802
税金等調整前四半期純利益	10,956	3,833
法人税等	3,430	683
四半期純利益	7,526	3,150
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△50
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,543	3,201

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,526	3,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,154	△462
繰延ヘッジ損益	0	△21
為替換算調整勘定	800	2,317
退職給付に係る調整額	32	40
持分法適用会社に対する持分相当額	147	△614
その他の包括利益合計	5,135	1,259
四半期包括利益	12,662	4,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,678	4,324
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	85

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,956	3,833
減価償却費	2,180	2,935
減損損失	—	2,042
のれん償却額	47	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△257	23
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	1,426	△321
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	177	87
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	379	335
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,782	4,115
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	410
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,590	△677
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23	128
固定資産廃棄損	359	172
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,908
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△155
受取利息及び受取配当金	△1,947	△2,242
支払利息	411	448
売上債権の増減額 (△は増加)	33,955	4,574
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△420	△3,990
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,222	1,892
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,303	3,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,015	△13,417
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,511	419
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,852	△6,036
その他	△414	△798
小計	37,271	△4,234
利息及び配当金の受取額	1,949	2,243
利息の支払額	△389	△427
補助金の受取額	186	—
法人税等の支払額	△8,424	△5,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,593	△8,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	—	312
有形固定資産の取得による支出	△11,386	△12,727
有形固定資産の売却による収入	77	1,482
有形固定資産の除却による支出	△475	△222
無形固定資産の取得による支出	△637	△788
補助金の受入による収入	2,900	—
投資有価証券の取得による支出	△1,126	△995
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,981	1,478
貸付けによる支出	△0	△30
貸付金の回収による収入	16	13
敷金及び保証金の差入による支出	△121	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△918
その他	286	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,488	△12,042

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,920	△10,100
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	△20,000
長期借入れによる収入	1,570	1,380
長期借入金の返済による支出	△4,462	△3,470
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	—	△5,045
配当金の支払額	△6,148	△4,943
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△25	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,028	△32,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	1,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	407	△51,550
現金及び現金同等物の期首残高	103,727	129,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,135	77,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 投資開発	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	143,635	66,875	11,353	12,454	1,194	60	235,574	—	235,574
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,277	856	403	2,642	—	—	9,180	△9,180	—
計	148,912	67,732	11,757	15,096	1,194	60	244,755	△9,180	235,574
セグメント利益 又は損失(△)	3,796	3,992	1,034	353	404	△563	9,018	△420	8,598

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△420百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 投資開発	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	143,555	64,853	12,189	17,149	1,336	721	239,805	—	239,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,694	2,939	409	4,186	—	—	12,230	△12,230	—
計	148,250	67,793	12,598	21,335	1,336	721	252,035	△12,230	239,805
セグメント利益 又は損失 (△)	△4,759	4,794	820	339	395	△227	1,363	△896	467

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△896百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境・エネルギー」セグメントの建設仮勘定について、将来の収支見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2,042百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外投資開発」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に持分法適用関連会社であるPT Tatamulia Nusantara Indahの株式を追加取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において1,112百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の、「建築」「土木」「投資開発」「国内グループ会社」「新領域」の5区分から、「建築」「土木」「国内投資開発」「国内グループ会社」「海外投資開発」「環境・エネルギー」の6区分に変更しております。この変更は「中期経営計画2024ローリングプラン」における事業の業績目標の区分及び取締役会の月例報告資料における事業報告の区分に報告セグメントの区分を合わせるために行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の「セグメント情報」については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(株式追加取得による子会社化)

当社は、2022年9月12日に持分法適用関連会社であるPT Tatamulia Nusantara Indah（本社：インドネシア共和国、以下「TATA社」という。）の株式を既存株主から追加取得し、子会社化しました。

なお、TATA社の資本金は当社の資本金の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当しません。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	PT Tatamulia Nusantara Indah
事業の内容	総合建設業

(2) 企業結合を行った主な理由

TATA社は、成長市場であるインドネシア共和国の建設業界において有数の企業であります。当社は、2020年10月に同社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社としております。

当社グループでは、「中期経営計画2024ローリングプラン」における重点管理事業として海外事業展開を掲げており、現地資本との関係強化によって、成長国でのマーケット地位の確立を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2022年6月30日（みなし取得日）
2022年9月12日（株式追加取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

取得前の議決権比率	40.01%
追加取得する議決権比率	26.99%
取得後の議決権比率	67.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

TATA社は当社の持分法適用関連会社であったため、当第2四半期連結累計期間における同社の業績のうち当社に帰属する部分は持分法による投資利益として計上しております。

なお、TATA社の第2四半期会計期間末日は6月30日であり、当社グループの第2四半期連結会計期間末日と3ヶ月異なっていることから、同日をみなし取得日とし貸借対照表のみを連結しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における時価	5,772百万円
企業結合日に追加取得した被取得企業株式の対価 現金	3,893百万円
取得原価	9,665百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引毎の取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,908百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,112百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2022年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月26日に株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、2022年10月31日に借入を実行しました。

- | | |
|----------|-------------|
| (1) 借入金額 | 30,000百万円 |
| (2) 借入金利 | 固定金利 |
| (3) 返済期日 | 2032年10月29日 |
| (4) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (5) 担保提供 | 無 |
| (6) 資金使途 | 運転資金 |

3. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	107,668	56,982
受取手形・完成工事未収入金等	194,292	195,864
有価証券	10,000	—
販売用不動産	5,250	4,795
未成工事支出金	8,629	10,623
その他の棚卸資産	4,729	1,345
その他	22,974	25,533
貸倒引当金	△1,154	△1,202
流動資産合計	352,390	293,941
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	38,049	37,883
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,656	2,475
土地	77,168	74,878
リース資産(純額)	38	31
建設仮勘定	15,092	20,729
有形固定資産合計	133,005	135,999
無形固定資産	10,833	10,392
投資その他の資産		
投資有価証券	209,192	210,916
長期貸付金	1,770	1,723
前払年金費用	2,012	1,671
その他	3,381	3,184
貸倒引当金	△91	△91
投資その他の資産合計	216,264	217,403
固定資産合計	360,103	363,796
資産合計	712,493	657,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	91,531	78,099
短期借入金	55,471	42,311
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払法人税等	5,767	635
未成工事受入金	26,774	24,806
賞与引当金	5,586	3,561
完成工事補償引当金	3,782	3,370
工事損失引当金	2,580	8,896
預り金	37,706	35,958
その他	18,884	14,648
流動負債合計	283,083	222,288
固定負債		
社債	45,000	55,000
長期借入金	36,528	37,386
繰延税金負債	22,279	22,098
再評価に係る繰延税金負債	6,124	6,110
退職給付引当金	20,353	20,505
役員退職慰労引当金	128	—
役員株式給付引当金	240	332
関係会社事業損失引当金	1,608	1,508
資産除去債務	411	431
その他	3,239	3,159
固定負債合計	135,915	146,532
負債合計	418,998	368,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	198	370
資本剰余金合計	25,771	25,944
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	101,774	109,774
繰越利益剰余金	18,780	6,537
利益剰余金合計	176,305	172,062
自己株式	△8,462	△8,626
株主資本合計	216,617	212,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,419	72,989
繰延ヘッジ損益	385	364
土地再評価差額金	3,073	3,180
評価・換算差額等合計	76,878	76,534
純資産合計	293,495	288,916
負債純資産合計	712,493	657,737

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	206,622	204,169
投資開発事業等売上高	11,372	12,273
売上高合計	217,995	216,442
売上原価		
完成工事原価	184,941	188,992
投資開発事業等売上原価	9,652	10,561
売上原価合計	194,594	199,553
売上総利益		
完成工事総利益	21,681	15,177
投資開発事業等総利益	1,719	1,712
売上総利益合計	23,400	16,889
販売費及び一般管理費	14,943	16,724
営業利益	8,456	164
営業外収益	2,547	3,332
営業外費用	546	533
経常利益	10,457	2,963
特別利益	1,733	1,124
特別損失	2,485	2,917
税引前四半期純利益	9,706	1,170
法人税等	2,999	364
四半期純利益	6,707	806

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間				通期						
	前期	当期	前期比		前期	当期	当期	対前期		対期初公表	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	期初公表 2022. 5. 13	修正予想 2022. 10. 31	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	235,574	239,805	4,230	1.8	501,509	520,000	540,000	38,490	7.7	20,000	3.8
建設事業	210,510	208,409	△2,101	△1.0	439,128	451,000	455,000	15,871	3.6	4,000	0.9
建築	143,635	143,555	△79	△0.1	293,168	321,000	325,000	31,831	10.9	4,000	1.2
土木	66,875	64,853	△2,022	△3.0	145,959	130,000	130,000	△15,959	△10.9	-	-
国内投資開発事業	11,353	12,189	835	7.4	20,683	19,000	18,500	△2,183	△10.6	△500	△2.6
国内グループ会社事業	12,454	17,149	4,694	37.7	38,726	46,200	43,500	4,773	12.3	△2,700	△5.8
海外投資開発事業	1,194	1,336	141	11.9	2,283	2,600	21,500	19,216	841.4	18,900	726.9
環境・エネルギー事業	60	721	660	-	687	1,200	1,500	812	118.1	300	25.0

売上総利益	25,653	19,829	△5,824	△22.7	62,677	63,000	57,800	△4,877	△7.8	△5,200	△8.3
利益率	10.9%	8.3%			12.5%	12.1%	10.7%				
販売費及び一般管理費	17,054	19,361	2,306	13.5	38,292	42,500	45,200	6,907	18.0	2,700	6.4
営業損益	8,598	467	△8,131	△94.6	24,385	20,500	12,600	△11,785	△48.3	△7,900	△38.5
営業外収支	2,102	3,282	1,179	56.1	3,726	2,400	4,100	373	10.0	1,700	70.8
経常損益	10,701	3,749	△6,952	△65.0	28,111	22,900	16,700	△11,411	△40.6	△6,200	△27.1
特別損益	254	84	△170	△67.0	118	5,000	5,900	5,781	-	900	18.0
税引前損益	10,956	3,833	△7,122	△65.0	28,230	27,900	22,600	△5,630	△19.9	△5,300	△19.0
法人税等	3,430	683	△2,747	△80.1	9,761	9,100	7,700	△2,061	△21.1	△1,400	△15.4
当期（四半期）純損益	7,526	3,150	△4,375	△58.1	18,468	18,800	14,900	△3,568	△19.3	△3,900	△20.7
非支配株主に帰属する 当期（四半期）純損益	△17	△50	△33	-	△92	-	200	292	-	200	-
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純損益	7,543	3,201	△4,342	△57.6	18,560	18,800	14,700	△3,860	△20.8	△4,100	△21.8

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間				通期						
	前期	当期	前期比		前期	当期	当期	対前期		対期初公表	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表 2022.5.13	修正予想 2022.10.31	増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
受注高	188,324	195,178	6,854	3.6	473,082	472,000	471,500	△1,582	△0.3	△500	△0.1
建設事業	176,952	182,905	5,953	3.4	452,296	453,000	453,000	703	0.2	-	-
国内建築	121,480	121,752	272	0.2	320,893	332,000	332,000	11,106	3.5	-	-
国内土木	53,316	61,392	8,075	15.1	128,618	117,000	119,500	△9,118	△7.1	2,500	2.1
海外	2,155	△239	△2,394	-	2,784	4,000	1,500	△1,284	△46.1	△2,500	△62.5
投資開発事業等	11,372	12,273	901	7.9	20,786	19,000	18,500	△2,286	△11.0	△500	△2.6
売上高	217,995	216,442	△1,552	△0.7	451,770	459,000	463,500	11,729	2.6	4,500	1.0
建設事業	206,622	204,169	△2,453	△1.2	430,983	440,000	445,000	14,016	3.3	5,000	1.1
国内建築	139,408	137,584	△1,823	△1.3	282,412	307,500	312,500	30,087	10.7	5,000	1.6
国内土木	65,894	65,795	△98	△0.1	144,821	129,700	129,700	△15,121	△10.4	-	-
海外	1,320	789	△530	△40.2	3,749	2,800	2,800	△949	△25.3	-	-
投資開発事業等	11,372	12,273	901	7.9	20,786	19,000	18,500	△2,286	△11.0	△500	△2.6
売上総利益	23,400	16,889	△6,511	△27.8	55,932	54,100	47,600	△8,332	△14.9	△6,500	△12.0
利益率	10.7%	7.8%			12.4%	11.8%	10.3%				
建設事業	21,681	15,177	△6,504	△30.0	50,103	48,800	42,800	△7,303	△14.6	△6,000	△12.3
国内建築	14,017	5,333	△8,683	△62.0	30,013	27,750	21,800	△8,213	△27.4	△5,950	△21.4
国内土木	7,517	10,116	2,598	34.6	19,063	20,700	20,800	1,736	9.1	100	0.5
海外	146	△272	△418	-	1,026	350	200	△826	△80.5	△150	△42.9
投資開発事業等	1,719	1,712	△7	△0.4	5,828	5,300	4,800	△1,028	△17.6	△500	△9.4
販売費及び一般管理費	14,943	16,724	1,781	11.9	33,392	37,000	38,300	4,907	14.7	1,300	3.5
営業損益	8,456	164	△8,292	△98.1	22,540	17,100	9,300	△13,240	△58.7	△7,800	△45.6
営業外収支	2,000	2,799	798	39.9	3,455	2,600	3,700	244	7.1	1,100	42.3
経常損益	10,457	2,963	△7,494	△71.7	25,995	19,700	13,000	△12,995	△50.0	△6,700	△34.0
特別損益	△751	△1,792	△1,040	-	△1,460	5,000	5,000	6,460	-	-	-
税引前損益	9,706	1,170	△8,535	△87.9	24,535	24,700	18,000	△6,535	△26.6	△6,700	△27.1
法人税等	2,999	364	△2,635	△87.9	8,320	7,800	5,700	△2,620	△31.5	△2,100	△26.9
当期純損益	6,707	806	△5,900	△88.0	16,215	16,900	12,300	△3,915	△24.1	△4,600	△27.2
1株当たり配当金(円)	10.0	13.5	3.5	35.0	26.0	27.0	27.0	1.0	3.8	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		比較増減		前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	20,793	11.0	14,836	7.6	△ 5,956	△ 28.6	45,528	9.6
		国内民間	100,687	53.5	106,916	54.8	6,229	6.2	275,364	58.2
		海外	1,842	1.0	58	0.0	△ 1,783	△ 96.8	1,935	0.4
		計	123,322	65.5	121,810	62.4	△ 1,511	△ 1.2	322,828	68.2
	土 木	国内官公庁	26,513	14.1	36,244	18.6	9,730	36.7	89,521	18.9
		国内民間	26,802	14.2	25,148	12.9	△ 1,654	△ 6.2	39,096	8.3
		海外	313	0.2	△ 297	△ 0.2	△ 610	-	849	0.2
		計	53,629	28.5	61,094	31.3	7,464	13.9	129,467	27.4
	合 計	国内官公庁	47,306	25.1	51,080	26.2	3,773	8.0	135,050	28.5
		国内民間	127,489	67.7	132,064	67.7	4,574	3.6	314,460	66.5
		海外	2,155	1.1	△ 239	△ 0.1	△ 2,394	-	2,784	0.6
		計	176,952	94.0	182,905	93.7	5,953	3.4	452,296	95.6
国内投資開発事業			11,372	6.0	12,208	6.3	836	7.4	20,724	4.4
環境・エネルギー事業			-	-	64	0.0	64	-	62	0.0
合 計			188,324	100.0	195,178	100.0	6,854	3.6	473,082	100.0

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		比較増減		前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	17,322	7.9	25,474	11.8	8,152	47.1	38,510	8.5
		国内民間	122,085	56.0	112,109	51.8	△ 9,975	△ 8.2	243,902	54.0
		海外	354	0.2	965	0.4	611	172.7	1,755	0.4
		計	139,762	64.1	138,550	64.0	△ 1,212	△ 0.9	284,168	62.9
	土 木	国内官公庁	39,876	18.3	42,776	19.8	2,900	7.3	83,922	18.6
		国内民間	26,017	11.9	23,018	10.6	△ 2,998	△ 11.5	60,898	13.5
		海外	966	0.4	△ 176	△ 0.1	△ 1,142	△ 118.2	1,993	0.4
		計	66,860	30.7	65,619	30.3	△ 1,241	△ 1.9	146,815	32.5
	合 計	国内官公庁	57,199	26.2	68,251	31.5	11,052	19.3	122,433	27.1
		国内民間	148,103	67.9	135,128	62.4	△ 12,974	△ 8.8	304,800	67.5
		海外	1,320	0.6	789	0.4	△ 530	△ 40.2	3,749	0.8
		計	206,622	94.8	204,169	94.3	△ 2,453	△ 1.2	430,983	95.4
国内投資開発事業			11,372	5.2	12,208	5.6	836	7.4	20,724	4.6
環境・エネルギー事業			-	-	64	0.0	64	-	62	0.0
合 計			217,995	100.0	216,442	100.0	△ 1,552	△ 0.7	451,770	100.0

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間末 2021年9月30日現在		当第2四半期累計期間末 2022年9月30日現在		比較増減		前事業年度末 2022年3月31日現在	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建設事業	建 築	国内官公庁	97,211	14.1	90,120	12.6	△ 7,091	△ 7.3	100,758	13.6
		国内民間	317,650	46.2	365,317	50.9	47,667	15.0	370,511	50.2
		海外	3,700	0.5	1,485	0.2	△ 2,215	△ 59.9	2,392	0.3
		計	418,562	60.9	456,923	63.7	38,361	9.2	473,662	64.1
	土 木	国内官公庁	157,892	23.0	170,321	23.7	12,429	7.9	176,854	23.9
		国内民間	109,378	15.9	88,919	12.4	△ 20,458	△ 18.7	86,790	11.8
		海外	1,706	0.2	1,093	0.2	△ 613	△ 35.9	1,215	0.2
		計	268,977	39.1	260,335	36.3	△ 8,641	△ 3.2	264,859	35.9
	合 計	国内官公庁	255,103	37.1	260,442	36.3	5,338	2.1	277,613	37.6
		国内民間	427,028	62.1	454,237	63.3	27,209	6.4	457,301	61.9
		海外	5,407	0.8	2,579	0.4	△ 2,828	△ 52.3	3,607	0.5
		計	687,539	100.0	717,258	100.0	29,719	4.3	738,522	100.0
国内投資開発事業			-	-	-	-	-	-	-	
環境・エネルギー事業			-	-	-	-	-	-	-	
合 計			687,539	100.0	717,258	100.0	29,719	4.3	738,522	100.0

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工 事 名
舞洲開発特定目的会社	(仮称) D P L 大阪舞洲新築工事
ラム特定目的会社	E S R O S 1 データセンター新築工事
(独) 国立印刷局	王子工場事業棟新築ほか工事（建築）
(学) 北里研究所	北里大学相模原キャンパス未来工学部校舎新築工事
(学) 東京農業大学	東京農業大学第一高等学校・中等部校舎建替整備 I 期工事
中日本高速道路（株）	新名神高速道路 錐ヶ瀧橋他1橋（P C 上部工）拡幅工事
国土交通省近畿地方整備局	すさみ串本道路東地トンネル他工事
環境省	令和4年度から令和6年度までの飯館村仮置場復旧等工事
国土交通省関東地方整備局	R 4 国道20号八王子南B P 館第二トンネルその2工事
川崎市	等々力水処理センター建設土木その40工事

②完成工事

発注者（敬称略）	工 事 名
E S R（株）	E S R 弥富木曾岬ディストリビューションセンター
札幌貨物施設開発特定目的会社	(仮称) D P L 札幌レールゲート新築工事
(医) 静和会	(仮称) 八軒新病院新築工事
カモハ特定目的会社	(仮称) グッドマン高槻新築工事
(株) 電気ビル	(仮称) 長崎御船蔵プロジェクト新築工事
東京建物（株）	(仮称) 横浜青葉物流施設計画新築工事
西日本高速道路（株）	湯浅御坊道路 水尻高架橋他1橋（P C 上部工）工事
会津若松地方広域市町村圏整備組合	沼平第3最終処分場建設工事
福島県	道路橋りょう整備（再復）工事（トンネル）
東日本高速道路（株）	東北自動車道水深橋跨高速道路橋（ロッキング橋脚）耐震補強工事

③繰越工事

発注者（敬称略）	工 事 名
渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業
(学) 聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学菅生キャンパス内施設リニューアル計画
(株) ジャパネットホールディングス	長崎スタジアムシティプロジェクト（Ⅱ・Ⅲ工区）
ヨコハマしんこうパートナーズ（株）	横浜地方合同庁舎（仮称）整備等事業
高島屋南市街地再開発組合	高島屋南地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
(学) 東洋大学	東洋大学赤羽台キャンパス新校舎建設工事（敷地C）
国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
西日本高速道路（株）	新名神高速道路宇治田原トンネル東工事
東京都	城北中央公園調節池（一期）工事その2

完成工事・繰越工事は引渡ベース